

令和元年度 富里市財務書類



富里市企画財政部財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 富里市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和元年度 富里市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■富里市における財務書類の範囲

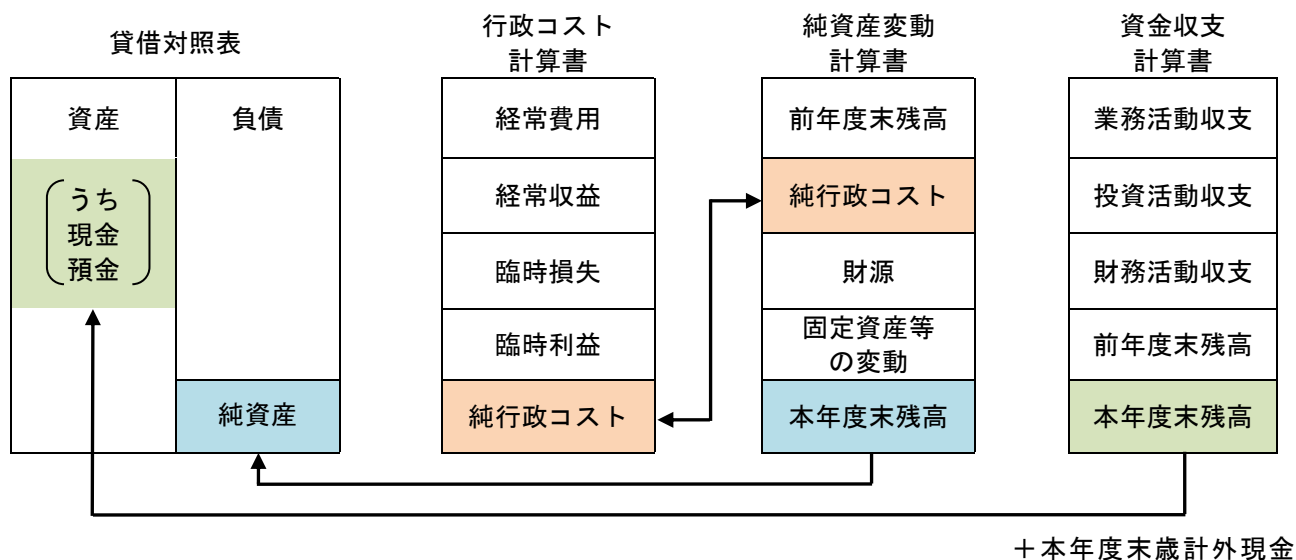
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業特別会計(※1)	
一部事務組合	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	第三セクター	地方公社
	千葉県市町村総合事務組合（自治研修センター特別会計）		
	千葉県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）		
	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）		
	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）		
	印旛衛生施設管理組合		

※1. 下水道事業特別会計については、当年度より法適用済み会計となります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 富里市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富里市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	104,366,351	129,973,854	132,395,848	固定負債	16,042,914	35,577,230	36,508,368
有形固定資産	101,849,955	124,800,625	125,910,997	地方債等	13,806,825	16,979,642	17,334,218
事業用資産	20,404,312	20,404,312	20,763,441	長期未払金	94	359	16,528
土地	11,458,545	11,458,545	11,633,014	退職手当引当金	2,235,995	2,235,995	2,276,092
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	20,444,815	20,444,815	20,887,260	その他	0	16,361,234	16,881,530
建物減価償却累計額	△12,434,359	△12,434,359	△12,731,215	流動負債	2,043,162	2,592,153	2,647,443
工作物	21,616,911	21,616,911	21,729,446	1年内償還予定地方債等	1,627,383	2,094,503	2,118,107
工作物減価償却累計額	△20,681,600	△20,681,600	△20,755,064	未払金	1,568	69,625	96,324
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	481	481
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	320
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	250,078	260,711	263,949
航空機	0	0	0	預り金	164,134	165,733	165,862
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	1,100	2,401
その他	0	0	0	負債合計	18,086,076	38,169,382	39,155,812
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	105,372,553	130,980,056	133,428,513
インフラ資産	81,317,278	103,071,058	103,650,657	余剰分(不足分)	△16,205,324	△34,854,111	△35,259,227
土地	4,318,134	4,475,444	4,506,541	他団体出資等分	0	0	0
建物	107,853	702,855	733,438	純資産合計	89,167,228	96,125,945	98,169,286
建物減価償却累計額	△52,872	△385,490	△402,706				
工作物	220,000,466	245,884,202	247,346,378				
工作物減価償却累計額	△143,265,087	△147,845,369	△148,781,166				
その他	0	5,806	5,806				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	208,783	233,610	242,367				
物品	4,921,591	7,260,662	8,324,737				
物品減価償却累計額	△4,793,225	△5,935,407	△6,827,838				
無形固定資産	42,620	807,553	2,103,336				
ソフトウェア	42,620	54,761	54,761				
その他	0	752,792	2,048,576				
投資その他の資産	2,473,775	4,365,676	4,381,515				
投資及び出資金	1,909,103	1,374,565	1,285,511				
有価証券	400	400	400				
出資金	1,908,703	1,374,165	1,285,096				
その他	0	0	15				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	406,219	1,095,741	1,096,114				
長期貸付金	0	0	12,222				
基金	192,007	2,006,530	2,098,827				
減債基金	0	0	0				
その他	192,007	2,006,530	2,098,827				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△33,554	△111,160	△111,160				
流動資産	2,886,954	4,321,474	4,929,250				
現金預金	1,745,929	2,892,983	3,442,586				
資金	1,581,795	2,728,850	3,278,217				
歳計外現金	164,134	164,134	164,369				
未収金	135,691	417,917	447,948				
短期貸付金	0	0	524				
基金	1,006,202	1,006,202	1,032,141				
財政調整基金	552,116	552,116	578,055				
減債基金	454,086	454,086	454,086				
棚卸資産	0	7,739	7,874				
その他	0	0	1,545				
徴収不能引当金	△868	△3,368	△3,368				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	107,253,305	134,295,327	137,325,098	負債及び純資産合計	107,253,305	134,295,327	137,325,098

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,072.5 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 891.7 億円（83.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 180.9 億円（16.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,343.0 億円、純資産は約 961.3 億円（71.6%）、負債は約 381.7 億円（28.4%）、連結会計では資産は約 1,373.3 億円、純資産は約 981.7 億円（71.5%）、負債は約 391.6 億円（28.5%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	108,564,248	104,366,351	△3.9%	114,780,237	129,973,854	13.2%	116,423,565	132,395,848	13.7%
有形固定資産	105,986,467	101,849,955	△3.9%	110,391,972	124,800,625	13.1%	112,537,843	125,910,997	11.9%
事業用資産	20,353,120	20,404,312	0.3%	20,353,120	20,404,312	0.3%	20,738,048	20,763,441	0.1%
土地	11,446,169	11,458,545	0.1%	11,446,169	11,458,545	0.1%	11,621,445	11,633,014	0.1%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	19,822,010	20,444,815	3.1%	19,822,010	20,444,815	3.1%	20,269,943	20,887,260	3.0%
建物減価償却累計額	△11,991,244	△12,434,359	3.7%	△11,991,244	△12,434,359	3.7%	△12,278,723	△12,731,215	3.7%
工作物	21,614,352	21,616,911	0.0%	21,614,352	21,616,911	0.0%	21,726,444	21,729,446	0.0%
工作物減価償却累計額	△20,541,374	△20,681,600	0.7%	△20,541,374	△20,681,600	0.7%	△20,604,269	△20,755,064	0.7%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	3,208	0	△100.0%	3,208	0	△100.0%	3,208	0	△100.0%
インフラ資産	85,415,938	81,317,278	△4.8%	88,795,273	103,071,058	16.1%	90,383,230	103,650,657	14.7%
土地	4,047,446	4,318,134	6.7%	4,181,432	4,475,444	7.0%	4,212,528	4,506,541	7.0%
建物	107,853	107,853	0.0%	695,233	702,855	1.1%	725,816	733,438	1.1%
建物減価償却累計額	△49,701	△52,872	6.4%	△371,602	△385,490	3.7%	△388,397	△402,706	3.7%
工作物	219,725,188	220,000,466	0.1%	226,697,542	245,884,202	8.5%	228,159,583	247,346,378	8.4%
工作物減価償却累計額	△138,830,931	△143,265,087	3.2%	△142,848,004	△147,845,369	3.5%	△143,753,780	△148,781,166	3.5%
その他	0	0	-	5,806	5,806	0.0%	5,806	5,806	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	416,083	208,783	△49.8%	434,867	233,610	△46.3%	1,421,674	242,367	△83.0%
物品	4,921,591	4,921,591	0.0%	7,074,546	7,260,662	2.6%	8,124,628	8,324,737	2.5%
物品減価償却累計額	△4,704,182	△4,793,225	1.9%	△5,830,967	△5,935,407	1.8%	△6,708,064	△6,827,838	1.8%
無形固定資産	23,221	42,620	83.5%	35,125	807,553	2199.1%	308,599	2,103,336	581.6%
ソフトウェア	23,221	42,620	83.5%	33,125	54,761	65.3%	33,125	54,761	65.3%
その他	0	0	-	2,000	752,792	37533.7%	275,474	2,048,576	643.7%
投資その他の資産	2,554,560	2,473,775	△3.2%	4,353,139	4,365,676	0.3%	3,577,123	4,381,515	22.5%
投資及び出資金	1,899,658	1,909,103	0.5%	1,364,120	1,374,565	0.8%	486,035	1,285,511	164.5%
有価証券	400	400	0.0%	400	400	0.0%	400	400	0.0%
出資金	1,899,258	1,908,703	0.5%	1,363,720	1,374,165	0.8%	485,635	1,285,096	164.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	15	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	489,040	406,219	△16.9%	1,328,967	1,095,741	△17.5%	1,329,282	1,096,114	△17.5%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	8,437	12,222	44.9%
基金	209,484	192,007	△8.3%	1,792,614	2,006,530	11.9%	1,885,931	2,098,827	11.3%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	209,484	192,007	△8.3%	1,792,614	2,006,530	11.9%	1,885,931	2,098,827	11.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	0.4%
徴収不能引当金	△43,622	△33,554	△23.1%	△132,562	△111,160	△16.1%	△132,562	△111,160	△16.1%
流動資産	2,761,225	2,886,954	4.6%	4,083,951	4,321,474	5.8%	4,623,744	4,929,250	6.6%
現金預金	1,147,168	1,745,929	52.2%	2,214,165	2,892,983	30.7%	2,682,613	3,442,586	28.3%
資金	989,791	1,581,795	59.8%	2,056,788	2,728,850	32.7%	2,525,002	3,278,217	29.8%
歳計外現金	157,377	164,134	4.3%	157,377	164,134	4.3%	157,611	164,369	4.3%
未収金	123,878	135,691	9.5%	373,669	417,917	11.8%	418,180	447,948	7.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	401	524	30.6%
基金	1,490,922	1,006,202	△32.5%	1,490,922	1,006,202	△32.5%	1,517,241	1,032,141	△32.0%
財政調整基金	1,136,951	552,116	△51.4%	1,136,951	552,116	△51.4%	1,163,270	578,055	△50.3%
減債基金	353,971	454,086	28.3%	353,971	454,086	28.3%	353,971	454,086	28.3%
棚卸資産	0	0	-	7,695	7,739	0.6%	7,801	7,874	0.9%
その他	0	0	-	0	0	-	7	1,545	21234.0%
徴収不能引当金	△743	△868	16.8%	△2,499	△3,368	34.8%	△2,499	△3,368	34.8%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	111,325,473	107,253,305	△3.7%	118,864,188	134,295,327	13.0%	121,047,309	137,325,098	13.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	16,642,691	16,042,914	△3.6%	18,468,604	35,577,230	92.6%	19,389,528	36,508,368	88.3%
地方債等	14,649,009	13,806,825	△5.7%	16,078,418	16,979,642	5.6%	16,434,428	17,334,218	5.5%
長期未払金	94	94	0.0%	359	359	0.0%	17,853	16,528	△7.4%
退職手当引当金	1,993,588	2,235,995	12.2%	1,993,588	2,235,995	12.2%	2,034,781	2,276,092	11.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	396,240	16,361,234	4029.1%	902,466	16,881,530	1770.6%
流動負債	2,037,150	2,043,162	0.3%	2,220,721	2,592,153	16.7%	2,257,533	2,647,443	17.3%
1年内償還予定地方債等	1,622,480	1,627,383	0.3%	1,746,671	2,094,503	19.9%	1,768,535	2,118,107	19.8%
未払金	1,568	1,568	0.0%	51,482	69,625	35.2%	62,622	96,324	53.8%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	481	-	0	481	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	318	320	0.7%
賞与等引当金	255,726	250,078	△2.2%	262,493	260,711	△0.7%	265,742	263,949	△0.7%
預り金	157,377	164,134	4.3%	157,377	165,733	5.3%	157,505	165,862	5.3%
その他	0	0	-	2,699	1,100	△59.2%	2,811	2,401	△14.6%
負債合計	18,679,842	18,086,076	△3.2%	20,689,326	38,169,382	84.5%	21,647,061	39,155,812	80.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	110,055,170	105,372,553	△4.3%	116,271,158	130,980,056	12.7%	117,941,208	133,428,513	13.1%
余剰分(不足分)	△17,409,538	△16,205,324	△6.9%	△18,096,296	△34,854,111	92.6%	△18,540,960	△35,259,227	90.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	92,645,632	89,167,228	△3.8%	98,174,862	96,125,945	△2.1%	99,400,248	98,169,286	△1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 40.7 億円 (3.7%) の減少、純資産は約 34.8 億円 (3.8%) の減少、負債は約 5.9 億円 (3.2%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 154.3 億円 (13.0%) の増加、純資産は約 20.5 億円 (2.1%) の減少、負債は約 174.8 億円 (84.5%) の増加、連結会計では資産は約 162.8 億円 (13.4%) の増加、純資産は約 12.3 億円 (1.2%) の減少、負債は約 175.1 億円 (80.9%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 51.2 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9.3 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回っていることから、有形固定資産残高が減少した為になります。

負債減少の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 16.2 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.9 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高が減少した為になります。

純資産減少の要因は、負債の減少額以上に資産が減少した為です。

③令和元年度富里市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富里市が保有している資産状況について見ていきますが、単に富里市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富里市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富里市における資産の構成を見ると、事業用資産が19.0%、インフラ資産が75.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）

- ・人口規模別平均（関東） 104自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525自治体

項目（金額：千円）	富里市		前年比	人口規模別平均（関東）			累計別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅰ （27団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 （37団体）	人口 5～10万人 （18団体）	人口 10～30万人 （25団体）	
有形固定資産	105,986,467	101,849,955	△4,136,511	37,228,149	105,950,721	230,847,208	76,015,959
事業用資産	20,353,120	20,404,312	51,192	16,923,720	49,817,203	101,401,791	35,496,396
インフラ資産	85,415,938	81,317,278	△4,098,660	17,023,900	63,590,846	117,432,935	46,118,646
物品	217,409	128,365	△89,043	211,147	792,740	1,320,347	448,453
無形固定資産	23,221	42,620	19,399	12,394	68,014	161,297	32,391
投資その他の資産	2,554,560	2,473,775	△80,785	4,484,210	9,478,479	10,529,557	5,698,599
流動資産	2,761,225	2,886,954	125,729	2,797,131	6,403,507	9,351,558	3,601,140
資産合計	111,325,473	107,253,305	△4,072,169	40,025,280	112,354,229	240,198,765	79,617,099
項目 （資産合計に対する構成比）	富里市		前年比	人口規模別平均（関東）			累計別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅰ （27団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 （37団体）	人口 5～10万人 （18団体）	人口 10～30万人 （25団体）	
有形固定資産	95.2%	95.0%	△0.2%	93.0%	94.3%	96.1%	95.5%
事業用資産	18.3%	19.0%	0.7%	42.3%	44.3%	42.2%	44.6%
インフラ資産	76.7%	75.8%	△0.9%	42.5%	56.6%	48.9%	57.9%
物品	0.2%	0.1%	△0.1%	0.5%	0.7%	0.5%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	2.3%	2.3%	0.0%	11.2%	8.4%	4.4%	7.2%
流動資産	2.5%	2.7%	0.2%	7.0%	5.7%	3.9%	4.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

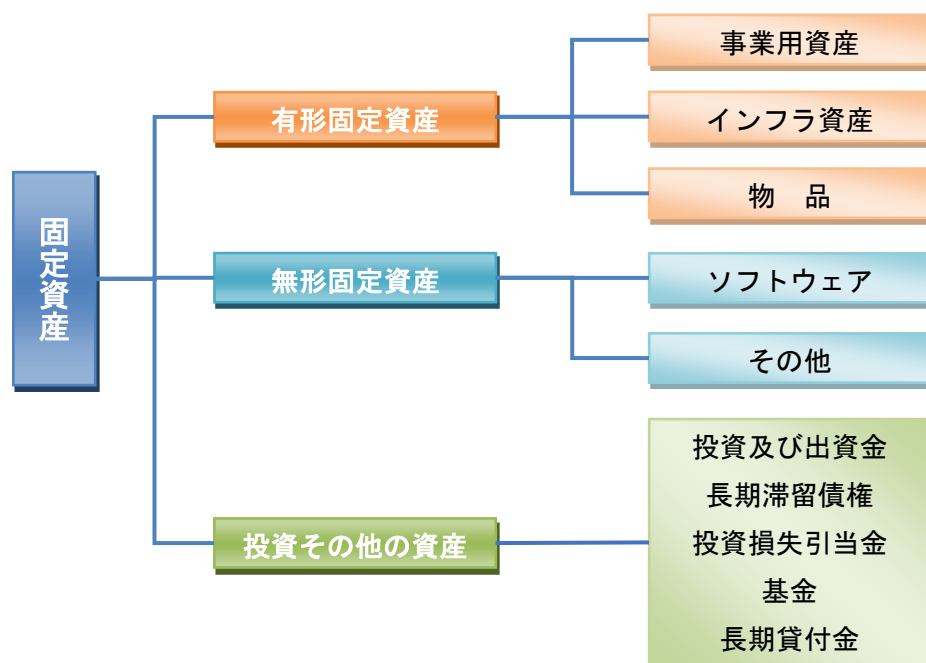
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

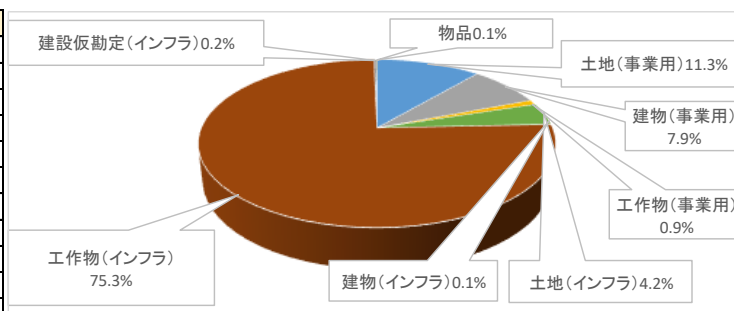


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに富里市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	11,458,545	11.3%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	8,010,456	7.9%
工作物(事業用)	935,311	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,318,134	4.2%
建物(インフラ)	54,981	0.1%
工作物(インフラ)	76,735,379	75.3%
建設仮勘定(インフラ)	208,783	0.2%
物品	128,365	0.1%
合計	101,849,955	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の75.3%、次いで土地(事業用)の11.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

富里市においては、67.9%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は78.7%、インフラ資産は65.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市I-1 (27団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	
償却資産取得価額合計	266,190,994	267,091,636	900,642	62,220,252	152,546,998	235,026,712	131,999,040
減価償却累計額	176,117,432	181,227,143	5,109,711	39,729,056	93,258,110	140,881,385	81,761,023
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.2%	67.9%	1.7%	63.9%	61.1%	59.9%	61.9%
【参考】事業用資産	78.5%	78.7%	0.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	63.2%	65.1%	1.9%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度富里市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富里市の純資産比率は83.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市Ⅰ-Ⅰ (27団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	
資産合計	111,325,473	107,253,305	△4,072,169	40,025,280	112,354,229	240,198,765	79,617,099
負債合計	18,679,842	18,086,076	△593,765	11,505,870	34,884,039	54,395,600	24,225,201
純資産合計	92,645,632	89,167,228	△3,478,403	28,519,409	77,470,190	185,803,165	55,391,899
純資産比率	83.2%	83.1%	△0.1%	71.3%	69.0%	77.4%	69.6%
負債比率	16.8%	16.9%	0.1%	28.7%	31.0%	22.6%	30.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富里市は14.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市Ⅰ-Ⅰ (27団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	
資産合計	111,325,473	107,253,305	△4,072,169	40,025,280	112,354,229	240,198,765	79,617,099
地方債残高	16,271,489	15,434,208	△837,281	8,741,290	27,033,949	41,397,316	19,917,362
資産合計対地方債割合	14.6%	14.4%	△0.2%	21.8%	24.1%	17.2%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,406,987	26,714,965	31,203,157
業務費用	11,799,669	13,792,892	14,307,672
人件費	3,813,011	4,045,256	4,090,988
職員給与費	3,091,860	3,283,554	3,321,203
賞与等引当金繰入額	250,078	258,574	261,610
退職手当引当金繰入額	242,407	242,407	246,677
その他	228,666	260,722	261,499
物件費等	7,862,438	9,513,087	9,923,940
物件費	2,677,196	3,571,324	3,876,645
維持補修費	70,582	122,352	141,082
減価償却費	5,114,659	5,819,411	5,906,213
その他	0	0	0
その他の業務費用	124,220	234,548	292,744
支払利息	104,034	176,911	178,702
徴収不能引当金繰入額	△9,943	△19,014	△19,014
その他	30,130	76,652	133,057
移転費用	5,607,317	12,922,073	16,895,486
補助金等	1,540,431	9,715,978	13,688,817
社会保障給付	3,193,234	3,198,066	3,198,066
他会計への繰出金	865,646	0	0
その他	8,006	8,028	8,602
経常収益	714,691	2,003,631	2,350,115
使用料及び手数料	190,578	1,391,437	1,731,153
その他	524,112	612,194	618,962
純経常行政コスト	16,692,296	24,711,333	28,853,042
臨時損失	94,108	95,067	98,189
災害復旧事業費	94,108	94,108	94,108
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	959	4,081
臨時利益	1,142	1,267	1,557
資産売却益	1,142	1,142	1,142
その他	0	125	415
純行政コスト	16,785,262	24,805,133	28,949,674

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約174.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約166.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約167.9億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約248.1億円、連結会計で約289.5億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	17,136,157	17,406,987	1.6%	25,466,563	26,714,965	4.9%	29,318,446	31,203,157	6.4%
業務費用	11,711,925	11,799,669	0.7%	13,047,386	13,792,892	5.7%	13,583,791	14,307,672	5.3%
人件費	3,578,813	3,813,011	6.5%	3,778,601	4,045,256	7.1%	3,818,671	4,090,988	7.1%
職員給与費	2,974,278	3,091,860	4.0%	3,144,509	3,283,554	4.4%	3,180,749	3,321,203	4.4%
賞与等引当金繰入額	255,726	250,078	△2.2%	261,356	258,574	△1.1%	264,339	261,610	△1.0%
退職手当引当金繰入額	123,492	242,407	96.3%	123,492	242,407	96.3%	123,558	246,677	99.6%
その他	225,317	228,666	1.5%	249,244	260,722	4.6%	250,024	261,499	4.6%
物件費等	8,008,567	7,862,438	△1.8%	9,040,583	9,513,087	5.2%	9,487,506	9,923,940	4.6%
物件費	2,635,202	2,677,196	1.6%	3,424,910	3,571,324	4.3%	3,725,246	3,876,645	4.1%
維持補修費	131,714	70,582	△46.4%	172,905	122,352	△29.2%	198,451	141,082	△28.9%
減価償却費	5,241,651	5,114,659	△2.4%	5,442,768	5,819,411	6.9%	5,563,797	5,906,213	6.2%
その他	0	0	-	0	0	-	10	0	△100.0%
その他の業務費用	124,544	124,220	△0.3%	228,201	234,548	2.8%	277,615	292,744	5.4%
支払利息	118,796	104,034	△12.4%	147,578	176,911	19.9%	149,735	178,702	19.3%
徴収不能引当金繰入額	△48,121	△9,943	△79.3%	△113,321	△19,014	△83.2%	△113,321	△19,014	△83.2%
その他	53,869	30,130	△44.1%	193,944	76,652	△60.5%	241,202	133,057	△44.8%
移転費用	5,424,232	5,607,317	3.4%	12,419,177	12,922,073	4.0%	15,734,655	16,895,486	7.4%
補助金等	1,135,124	1,540,431	35.7%	9,306,734	9,715,978	4.4%	12,621,764	13,688,817	8.5%
社会保障給付	3,055,458	3,193,234	4.5%	3,059,530	3,198,066	4.5%	3,059,530	3,198,066	4.5%
他会計への繰出金	1,180,745	865,646	△26.7%	0	0	-	0	0	-
その他	52,906	8,006	△84.9%	52,914	8,028	△84.8%	53,361	8,602	△83.9%
経常収益	702,514	714,691	1.7%	1,673,396	2,003,631	19.7%	2,029,666	2,350,115	15.8%
使用料及び手数料	177,074	190,578	7.6%	1,037,729	1,391,437	34.1%	1,380,725	1,731,153	25.4%
その他	525,440	524,112	△0.3%	635,667	612,194	△3.7%	648,941	618,962	△4.6%
純経常行政コスト	16,433,643	16,692,296	1.6%	23,793,168	24,711,333	3.9%	27,288,780	28,853,042	5.7%
臨時損失	513,211	94,108	△81.7%	525,063	95,067	△81.9%	525,183	98,189	△81.3%
災害復旧事業費	5,222	94,108	1702.1%	5,222	94,108	1702.1%	5,222	94,108	1702.1%
資産除売却損	0	0	△100.0%	11,644	0	△100.0%	11,644	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	507,989	0	△100.0%	508,197	959	△99.8%	508,316	4,081	△99.2%
臨時利益	34,433	1,142	△96.7%	351,381	1,267	△99.6%	357,935	1,557	△99.6%
資産売却益	34,433	1,142	△96.7%	34,433	1,142	△96.7%	34,433	1,142	△96.7%
その他	0	0	-	316,948	125	△100.0%	323,501	415	△99.9%
純行政コスト	16,912,420	16,785,262	△0.8%	23,966,849	24,805,133	3.5%	27,456,028	28,949,674	5.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.7億円（1.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.1億円（1.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.6億円（1.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.3億円（0.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8.4億円（3.5%）増加、連結会計では約14.9億円（5.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、富里市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

富里市においては、業務費用が67.8%、移転費用が32.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.9%、物件費等に45.2%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (27団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	
経常費用	17,136,157	17,406,987	270,830	9,310,714	25,628,279	50,207,428	17,058,840
業務費用	11,711,925	11,799,669	87,745	5,322,724	13,874,643	27,427,847	9,635,946
人件費	3,578,813	3,813,011	234,198	1,778,382	4,970,367	9,991,319	2,761,520
物件費等	8,008,567	7,862,438	△146,130	3,387,979	8,469,131	16,633,122	6,611,887
その他の業務費用	124,544	124,220	△324	156,363	435,145	803,406	262,539
移転費用	5,424,232	5,607,317	183,085	3,987,990	11,753,636	22,779,581	7,422,894
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (27団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.3%	67.8%	△0.6%	57.2%	54.1%	54.6%	56.5%
人件費	20.9%	21.9%	1.0%	19.1%	19.4%	19.9%	16.2%
物件費等	46.7%	45.2%	△1.6%	36.4%	33.0%	33.1%	38.8%
その他の業務費用	0.7%	0.7%	△0.0%	1.7%	1.7%	1.6%	1.5%
移転費用	31.7%	32.2%	0.6%	42.8%	45.9%	45.4%	43.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富里市における減価償却費の構成割合は29.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.0ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (27団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	
減価償却費	5,241,651	5,114,659	△126,992	1,232,631	3,013,868	4,817,876	2,636,247
経常費用	17,136,157	17,406,987	270,830	9,310,714	25,628,279	50,207,428	17,058,840
対経常費用 減価償却費割合	30.6%	29.4%	△1.2%	13.2%	11.8%	9.6%	15.5%
償却資産合計	90,096,783	85,907,113	△4,189,670	62,220,252	152,546,998	235,026,712	131,999,040
対償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.0%	0.1%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	111,325,473	107,253,305	△4,072,169	40,025,280	112,354,229	240,198,765	79,617,099
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.8%	0.1%	3.1%	2.7%	2.0%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富里市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が8.8%、扶助費である社会保障給付が18.3%、他会計の負担分である繰出金が5.0%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (27団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	
経常費用	17,136,157	17,406,987	270,830	9,310,714	25,628,279	50,207,428	17,058,840
移転費用	5,424,232	5,607,317	183,085	3,987,990	11,753,636	22,779,581	7,422,894
補助金等	1,135,124	1,540,431	405,307	1,734,912	4,249,722	6,440,230	3,167,386
社会保障給付	3,055,458	3,193,234	137,777	1,308,546	4,675,069	11,755,103	2,553,185
他会計への繰出金	1,180,745	865,646	△315,099	921,143	2,445,923	4,114,788	1,660,937
その他	52,906	8,006	△44,900	23,389	382,922	469,460	41,386
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (27団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.7%	32.2%	0.6%	42.8%	45.9%	45.4%	43.5%
補助金等	6.6%	8.8%	2.2%	18.6%	16.6%	12.8%	18.6%
社会保障給付	17.8%	18.3%	0.5%	14.1%	18.2%	23.4%	15.0%
他会計への繰出金	6.9%	5.0%	△1.9%	9.9%	9.5%	8.2%	9.7%
その他	0.3%	0.0%	△0.3%	0.3%	1.5%	0.9%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	92,645,632	99,892,654	101,118,040
純行政コスト(△)	△16,785,262	△24,805,133	△28,949,674
財源	13,239,868	21,505,988	25,670,955
税収等	9,676,585	12,898,554	15,437,217
国県等補助金	3,563,283	8,607,434	10,233,738
本年度差額	△3,545,394	△3,299,145	△3,278,719
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	66,991	66,991	66,991
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△797
その他	0	△534,555	263,772
本年度純資産変動額	△3,478,403	△3,766,709	△2,948,754
本年度末純資産残高	89,167,228	96,125,945	98,169,286

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約891.7億円となっています。また、全体会計では約961.3億円、連結会計では約981.7億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	94,774,166	92,645,632	△2.2%	98,715,546	99,892,654	1.2%	100,520,864	101,118,040	0.6%
純行政コスト(△)	△16,912,420	△16,785,262	△0.8%	△23,966,849	△24,805,133	3.5%	△27,456,028	△28,949,674	5.4%
財源	12,718,759	13,239,868	4.1%	20,173,254	21,505,988	6.6%	23,665,055	25,670,955	8.5%
税収等	9,454,150	9,676,585	2.4%	12,177,586	12,898,554	5.9%	14,186,403	15,437,217	8.8%
国県等補助金	3,264,608	3,563,283	9.1%	7,995,667	8,607,434	7.7%	9,478,651	10,233,738	8.0%
本年度差額	△4,193,662	△3,545,394	△15.5%	△3,793,596	△3,299,145	△13.0%	△3,790,973	△3,278,719	△13.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	1,872	66,991	3479.1%	1,872	66,991	3479.1%	1,872	66,991	3479.1%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	267,115	△797	△100.3%
その他	2,063,256	0	△100.0%	3,251,040	△534,555	△116.4%	2,401,370	263,772	△89.0%
本年度純資産変動額	△2,128,534	△3,478,403	63.4%	△540,684	△3,766,709	596.7%	△1,120,616	△2,948,754	163.1%
本年度末純資産残高	92,645,632	89,167,228	△3.8%	98,174,862	96,125,945	△2.1%	99,400,248	98,169,286	△1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約34.8億円(3.8%)減少、全体会計では約20.5億円(2.1%)減少、連結会計では約12.3億円(1.2%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） （単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,065,392	20,658,385	25,038,809
業務費用支出	6,458,075	7,736,312	8,143,324
移転費用支出	5,607,317	12,922,073	16,895,486
業務収入	13,765,197	23,043,601	27,553,115
臨時支出	94,108	95,067	98,189
臨時収入	17,491	17,616	17,877
業務活動収支	1,623,187	2,307,766	2,433,994
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,396,974	2,075,844	2,170,064
投資活動収入	1,203,191	1,380,181	1,421,032
投資活動収支	△193,783	△695,664	△749,032
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,622,600	1,966,658	1,990,300
財務活動収入	785,200	982,049	1,012,172
財務活動収支	△837,400	△984,609	△978,128
本年度資金収支額	592,004	627,493	706,833
前年度末資金残高	989,791	2,101,357	2,569,571
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,813
本年度末資金残高	1,581,795	2,728,850	3,278,217

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5.9億円のプラスで、資金残高は約15.8億円に増加しました。

全体会計では約6.3億円のプラスで、資金残高は約27.3億円に増加、連結会計では約7.1億円のプラスで、資金残高は約32.8億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,065,392	20,658,385	25,038,809
業務費用支出	6,458,075	7,736,312	8,143,324
人件費支出	3,576,252	3,804,631	3,845,994
物件費等支出	2,747,778	3,682,176	3,989,634
支払利息支出	104,034	176,911	178,702
その他の支出	30,011	72,594	128,993
移転費用支出	5,607,317	12,922,073	16,895,486
補助金等支出	1,540,431	9,715,978	13,688,817
社会保障給付支出	3,193,234	3,198,066	3,198,066
他会計への繰出支出	865,646	0	0
その他の支出	8,006	8,028	8,602
業務収入	13,765,197	23,043,601	27,553,115
税収等収入	9,748,575	12,701,014	15,234,121
国県等補助金収入	3,303,813	8,347,964	9,966,733
使用料及び手数料収入	190,565	1,384,146	1,732,132
その他の収入	522,244	610,478	620,130
臨時支出	94,108	95,067	98,189
災害復旧事業費支出	94,108	94,108	94,108
その他の支出	0	959	4,081
臨時収入	17,491	17,616	17,877
業務活動収支	1,623,187	2,307,766	2,433,994
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,396,974	2,075,844	2,170,064
公共施設等整備費支出	929,557	1,273,212	1,342,095
基金積立金支出	411,972	747,187	768,646
投資及び出資金支出	10,445	10,445	9,519
貸付金支出	45,000	45,000	49,804
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,203,191	1,380,181	1,421,032
国県等補助金収入	241,979	262,979	271,059
基金取崩収入	914,169	1,017,991	1,035,518
貸付金元金回収収入	45,901	45,901	46,860
資産売却収入	1,142	1,142	1,142
その他の収入	0	52,168	66,453
投資活動収支	△193,783	△695,664	△749,032
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,622,600	1,966,658	1,990,300
地方債等償還支出	1,622,600	1,966,658	1,987,593
その他の支出	0	0	2,707
財務活動収入	785,200	982,049	1,012,172
地方債等発行収入	785,200	957,100	978,302
その他の収入	0	24,949	33,870
財務活動収支	△837,400	△984,609	△978,128
本年度資金収支額	592,004	627,493	706,833
前年度末資金残高	989,791	2,101,357	2,569,571
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,813
本年度末資金残高	1,581,795	2,728,850	3,278,217

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	11,811,155	12,065,392	2.2%	20,001,702	20,658,385	3.3%	23,735,826	25,038,809	5.5%
業務費用支出	6,386,923	6,458,075	1.1%	7,582,525	7,736,312	2.0%	8,001,171	8,143,324	1.8%
人件費支出	3,448,242	3,576,252	3.7%	3,647,986	3,804,631	4.3%	3,687,857	3,845,994	4.3%
物件費等支出	2,766,916	2,747,778	△0.7%	3,593,739	3,682,176	2.5%	3,923,135	3,989,634	1.7%
支払利息支出	118,796	104,034	△12.4%	147,578	176,911	19.9%	149,735	178,702	19.3%
その他の支出	52,969	30,011	△43.3%	193,221	72,594	△62.4%	240,445	128,993	△46.4%
移転費用支出	5,424,232	5,607,317	3.4%	12,419,177	12,922,073	4.0%	15,734,655	16,895,486	7.4%
補助金等支出	1,135,124	1,540,431	35.7%	9,306,734	9,715,978	4.4%	12,621,764	13,688,817	8.5%
社会保障給付支出	3,055,458	3,193,234	4.5%	3,059,530	3,198,066	4.5%	3,059,530	3,198,066	4.5%
他会計への繰出支出	1,180,745	865,646	△26.7%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	52,906	8,006	△84.9%	52,914	8,028	△84.8%	53,361	8,602	△83.9%
業務収入	13,217,734	13,765,197	4.1%	21,838,403	23,043,601	5.5%	25,685,826	27,553,115	7.3%
税込等収入	9,486,557	9,748,575	2.8%	12,389,728	12,701,014	2.5%	14,393,989	15,234,121	5.8%
国県等補助金収入	3,065,550	3,303,813	7.8%	7,796,609	8,347,964	7.1%	9,272,388	9,966,733	7.5%
使用料及び手数料収入	177,078	190,565	7.6%	1,034,529	1,384,146	33.8%	1,390,882	1,732,132	24.5%
その他の収入	488,549	522,244	6.9%	617,537	610,478	△1.1%	628,568	620,130	△1.3%
臨時支出	5,222	94,108	1702.1%	5,430	95,067	1650.7%	5,430	98,189	1708.2%
災害復旧事業費支出	5,222	94,108	1702.1%	5,222	94,108	1702.1%	5,222	94,108	1702.1%
その他の支出	0	0	-	208	959	360.8%	208	4,081	1861.6%
臨時収入	0	17,491	-	125	17,616	13961.5%	561	17,877	3084.4%
業務活動収支	1,401,357	1,623,187	15.8%	1,831,396	2,307,766	26.0%	1,945,131	2,433,994	25.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,096,083	1,396,974	27.5%	1,785,443	2,075,844	16.3%	1,924,317	2,170,064	12.8%
公共施設等整備費支出	507,518	929,557	83.2%	692,505	1,273,212	83.9%	814,916	1,342,095	64.7%
基金積立金支出	505,710	411,972	△18.5%	1,010,084	747,187	△26.0%	1,026,547	768,646	△25.1%
投資及び出資金支出	32,854	10,445	△68.2%	32,854	10,445	△68.2%	32,854	9,519	△71.0%
貸付金支出	50,000	45,000	△10.0%	50,000	45,000	△10.0%	50,000	49,804	△0.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	604,931	1,203,191	98.9%	613,071	1,380,181	125.1%	666,645	1,421,032	113.2%
国県等補助金収入	199,058	241,979	21.6%	202,685	262,979	29.7%	230,885	271,059	17.4%
基金取崩収入	321,439	914,169	184.4%	325,952	1,017,991	212.3%	344,254	1,035,518	200.8%
貸付金元金回収収入	50,000	45,901	△8.2%	50,000	45,901	△8.2%	51,152	46,860	△8.4%
資産売却収入	34,433	1,142	△96.7%	34,433	1,142	△96.7%	34,433	1,142	△96.7%
その他の収入	0	0	-	0	52,168	-	5,920	66,453	1022.5%
投資活動収支	△491,152	△193,783	△60.5%	△1,172,373	△695,664	△40.7%	△1,257,672	△749,032	△40.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,929,888	1,622,600	△15.9%	2,042,688	1,966,658	△3.7%	2,067,108	1,990,300	△3.7%
地方債等償還支出	1,559,534	1,622,600	4.0%	1,672,334	1,966,658	17.6%	1,695,231	1,987,593	17.2%
その他の支出	370,354	0	△100.0%	370,354	0	△100.0%	371,877	2,707	△99.3%
財務活動収入	941,700	785,200	△16.6%	1,604,624	982,049	△38.8%	1,684,718	1,012,172	△39.9%
地方債等発行収入	941,700	785,200	△16.6%	1,031,700	957,100	△7.2%	1,080,420	978,302	△9.5%
その他の収入	0	0	-	572,924	24,949	△95.6%	604,297	33,870	△94.4%
財務活動収支	△988,188	△837,400	△15.3%	△438,064	△984,609	124.8%	△382,390	△978,128	155.8%
本年度資金収支額	△77,983	592,004	△859.1%	220,959	627,493	184.0%	305,069	706,833	131.7%
前年度末資金残高	1,067,774	989,791	△7.3%	1,835,829	2,101,357	14.5%	2,238,199	2,569,571	14.8%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△18,266	1,813	△109.9%
本年度末資金残高	989,791	1,581,795	59.8%	2,056,788	2,728,850	32.7%	2,525,002	3,278,217	29.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 富里市財務分析（一般会計等）

これまででは、富里市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富里市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、富里市と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 83.1%で平均値 69.0%の 1.21 倍
- 住民一人当たりの資産額は 214 万円で平均値 154 万円の 1.39 倍
- 住民一人当たりの負債額は 36 万円で平均値 48 万円の 0.75 倍
- 資産老朽化比率は 67.9%で平均値 61.1%の 1.11 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 33 万円で平均値 33 万円の 0.99 倍
- 受益者負担割合は 4.1%で平均値 5.0%の 0.82 倍

※数値は、四捨五入しているため、倍率が一部合致しない場合があります。

(1) 純資産比率

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (27団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.2%	83.1%	△0.1%	71.3%	69.0%	77.4%	69.6%

富里市の純資産比率は、83.1%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

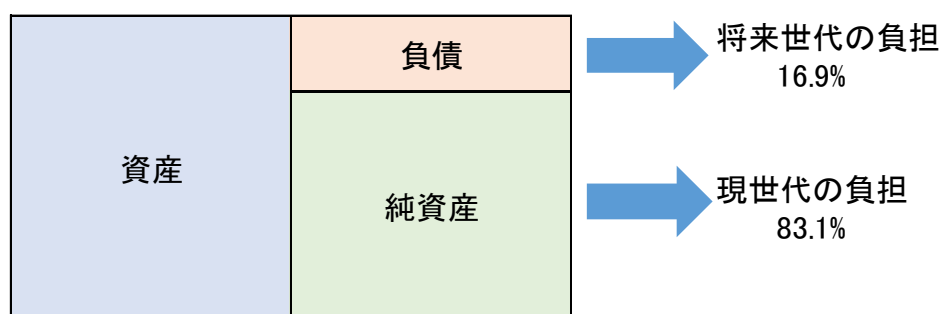
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富里市の場合だと、自己資金が83.1万円、借金が16.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	都市Ⅰ-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	222万円	214万円	△3.6%	174万円	154万円	144万円	343万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の50,163人で算出しています。

富里市の「住民一人当たりの資産額」は214万円で、平均値の154万円よりも高めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	都市Ⅰ-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	37万円	36万円	△2.7%	47万円	48万円	33万円	120万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

富里市は、平均値より低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	都市Ⅰ-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	66.2%	67.9%	1.7%	63.9%	61.1%	59.9%	61.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	78.5%	78.7%	0.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.2%	65.1%	1.9%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

富里市の指標は、67.9%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が78.7%、インフラ資産が65.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	都市Ⅰ-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	34万円	33万円	△2.9%	36万円	33万円	29万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富里市は33万円と、住民一人当たりのコストは平均値と同水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	都市Ⅰ-1 (27団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用×100	4.1%	4.1%	0.0%	5.4%	5.0%	7.3%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富里市の受益者負担割合は4.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや低めの水準になります。

市 民 憲 章

北総台地の自然の中で健康で豊かな生活と香り高い文化を育て人と人とのふれ合いを大切に心のかようまちをつくるためここに市民憲章を定めます

- 一 豊かな大地を愛し 歴史と伝統を誇る まちをつくりましょう
- 一 人と平和を愛し 世界にひらく まちをつくりましょう
- 一 花と緑を愛し 心身ともに健康な まちをつくりましょう
- 一 若い力を育て 勤労を愛し活力ある まちをつくりましょう
- 一 郷土と文化を愛し 調和のある まちをつくりましょう